

令和元年度学校基本調査結果（鳥取県）速報

<利用上の注意>

- ◎ この速報は、令和元年5月1日現在で実施した学校基本調査の鳥取県における概要を取りまとめたものです。
- ◎ 表中の「-」は計数がない場合、「0.0」は計数が単位未満の場合、「…」は調査対象とならなかった場合を表します。
- ◎ 比率の算定に当たっては、小数点第2位を四捨五入しているため、内訳の合計が100.0%にならない場合があります。
- ◎ 数値は概数のため、令和元年12月頃、文部科学省が公表する確報とは異なることがあります。

令和元年8月

鳥取県令和新時代創造本部統計課

目 次

	ページ
1 結果の概要	1
2 幼稚園の状況	3
3 幼保連携型認定こども園の状況	3
4 小学校の状況	4
5 中学校の状況	5
6 義務教育学校の状況	8
7 高等学校の状況	11
8 特別支援学校の状況	16
9 不就学学齢児童・生徒数	19
10 統計表	20

1 結果の概要

(1) 学校（園）数の増減について

学校（園）数の増加については、幼保連携型認定こども園30園（前年度より：3園増）、及び各種学校17校（同：1校増）となった。

なお、小学校122校（同：3校減）及び中学校59校（同：1校減）は減少し、その他の学校（園）については、前年度から増減なしであった。

(2) 園児・児童・生徒数について

園児・児童・生徒数については、幼保連携型認定こども園及び義務教育学校を除くすべての学校区分において減少した。

小学生は、28,569人で36年連続して減少し、過去最低を更新。【過去最高：90,451人（S33年度）】

中学生は、14,762人で6年連続して減少し、過去最低を更新。【過去最高：49,371人（S37年度）】

高校生は、14,793人で3年連続して減少。【過去最高：36,415人（S40年度）、過去最低10,499人（S23年度）】

(3) 教員数（本務者）について

教員数（本務者）については、幼保連携型認定こども園534人（前年度より：24人増）、高等学校1,386人（同：31人増）及び各種学校310人（同：7人増）となり、幼稚園217人（同：26人減）小学校2,444人（同：10人減）、中学校1,428人（同：5人減）、義務教育学校74人（同：8人減）、特別支援学校662人（同：2人減）及び専修学校202人（同：7人減）となった。

表1 学校種別 学校（園）数・在学者数・教員数

(単位：園、校、人)

区 分	学校（園）数	園児・児童・生徒数	教 員 数（本務者）
幼 稚 園	20 (0)	2,131 (-86)	217 (-26)
幼保連携型 認定こども園	30 (3)	4,112 (150)	534 (24)
小 学 校	122 (-3)	28,569 (-370)	2,444 (-10)
中 学 校	59 (-1)	14,762 (-301)	1,428 (-5)
義務教育学校	3 (0)	595 (4)	74 (-8)
高 等 学 校	32 (0)	14,793 (-240)	1,386 (31)
特別支援学校	11 (0)	761 (-2)	662 (-2)
専 修 学 校	23 (0)	1,939 (-79)	202 (-7)
各 種 学 校	17 (1)	1,245 (-139)	310 (7)

(注) ()は、前年度に対する増減数

表2 園児・児童・生徒数の推移

(単位：人)

区 分	幼稚園		幼保連携型 認定こども園		小学校		中学校		義務教育学校		高等学校		特別支援学校	
	対前年度 増 減	対前年度 増 減	対前年度 増 減	対前年度 増 減	対前年度 増 減	対前年度 増 減	対前年度 増 減	対前年度 増 減	対前年度 増 減	対前年度 増 減	対前年度 増 減	対前年度 増 減	対前年度 増 減	
平成27年度	2,210	-1,678	3,789	-	30,238	-497	16,107	-270			15,369	-131	823	-19
28年度	2,190	-20	4,048	259	29,791	-447	15,853	-254			15,461	92	804	-19
29年度	2,253	63	4,065	17	29,418	-373	15,540	-313			15,316	-145	766	-38
30年度	2,217	-36	3,962	-103	28,939	-479	15,063	-477	591	-	15,033	-283	763	-3
令和元年度	2,131	-86	4,112	150	28,569	-370	14,762	-301	595	4	14,793	-240	761	-2

(注) 1 幼保連携型認定こども園は、平成27年度新設

2 義務教育学校は、平成30年度新設

表3 教員数（本務者）の推移

(単位:人、%)

区分		幼稚園	幼保連携型 認定こども園	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	特別支援学校
平成27年度	総数	253	439	2,535	1,494	—	1,346	674
	男	11	35	1,035	893	—	940	235
	女	242	404	1,500	601	—	406	439
	女性の割合	95.7	92.0	59.2	40.2	—	30.2	65.1
28年度	総数	240	497	2,529	1,488	—	1,335	678
	男	11	41	1,026	877	—	923	238
	女	229	456	1,503	611	—	412	440
	女性の割合	95.4	91.8	59.4	41.1	—	30.9	64.9
29年度	総数	247	507	2,514	1,466	—	1,354	680
	男	11	43	1,047	872	—	929	236
	女	236	464	1,467	594	—	425	444
	女性の割合	95.5	91.5	58.4	40.5	—	31.4	65.3
30年度	総数	243	510	2,454	1,433	82	1,355	664
	男	12	45	1,023	849	39	923	232
	女	231	465	1,431	584	43	432	432
	女性の割合	95.1	91.2	58.3	40.8	52.4	31.9	65.1
令和元年度	総数	217	534	2,444	1,428	74	1,386	662
	男	11	45	1,005	836	37	937	226
	女	206	489	1,439	592	37	449	436
	女性の割合	94.9	91.6	58.9	41.5	50.0	32.4	65.9

(注) 1 幼保連携型認定こども園は、平成27年度新設
2 義務教育学校は、平成30年度新設

2 幼稚園の状況

◆ 園児数は前年度より86人減少し、教員数についても26人減少

(1) 園児数

園児数は2,131人で、前年度より86人減少した。(1ページ表2参照)

(2) 教員数(本務者)

教員数は217人で、前年度より26人減少した。女性教員の占める割合は94.9%で、前年度より0.2ポイント低下した。

表4 年齢別園児数

(単位:人)

区分	計	3歳児	4歳児	5歳児
総数	2,131	664	665	802
男	1,115	349	352	414
女	1,016	315	313	388

表5 教員数(本務者)

(単位:人、%)

区分	計	男		女	
			構成比		構成比
平成27年度	253	11	(4.3)	242	(95.7)
28年度	240	11	(4.6)	229	(95.4)
29年度	247	11	(4.5)	236	(95.5)
30年度	243	12	(4.9)	231	(95.1)
令和元年度	217	11	(5.1)	206	(94.9)

3 幼保連携型認定こども園の状況

◆ 園児数は前年度より150人増加し、教員数についても24人増加

(1) 園児数

園児数は4,112人で、前年度より150人増加した。(1ページ表2参照)

(2) 教員数(本務者)

教員数は534人で、前年度より24人増加した。女性教員の占める割合は91.6%で、前年度より0.4ポイント増加した。

表6 年齢別園児数

(単位:人)

区分	計	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児
総数	4,112	110	487	522	981	996	1,016
男	2,123	59	253	263	527	513	508
女	1,989	51	234	259	454	483	508

表7 教員数(本務者)

(単位:人、%)

区分	計	男		女	
			構成比		構成比
平成27年度	439	35	(8.0)	404	(92.0)
28年度	497	41	(8.2)	456	(91.8)
29年度	507	43	(8.5)	464	(91.5)
30年度	510	45	(8.8)	465	(91.2)
令和元年度	534	45	(8.4)	489	(91.6)

4 小学校の状況

- ◆ 児童数は前年度より370人減で、昭和59年度から36年連続減少し過去最低を更新
- ◆ 教員数は前年度より10人減少し、4年連続して減少

(1) 児童数

児童数は28,569人で、前年度より370人減少し（1ページ表2参照）、昭和59年度から36年連続して前年度を下回り、昭和23年度の調査開始以来の最低となった。

(2) 教員数（本務者）

教員数は2,444人で、前年度より10人減少し、4年連続で減少した。女性教員の占める割合は58.9%で、前年度より0.6ポイント増加した。

表8 学年別児童数

(単位：人)

区分	計	1学年	2学年	3学年	4学年	5学年	6学年
総数	28,569	4,569	4,885	4,690	4,811	4,712	4,902
男	14,566	2,327	2,407	2,423	2,433	2,461	2,515
女	14,003	2,242	2,478	2,267	2,378	2,251	2,387

表9 教員数（本務者）

(単位：人、%)

区分	計	男		女	
		人数	構成比	人数	構成比
平成27年度	2,535	1,035	(40.8)	1,500	(59.2)
28年度	2,529	1,026	(40.6)	1,503	(59.4)
29年度	2,514	1,047	(41.6)	1,467	(58.4)
30年度	2,454	1,023	(41.7)	1,431	(58.3)
令和元年度	2,444	1,005	(41.1)	1,439	(58.9)

5 中学校の状況

- ◆生徒数は前年度より301人減で、6年連続減少し過去最低を更新
- ◆教員数は前年度より5人減で、5年連続減少

(1) 生徒数

生徒数は14,762人で、前年度より301人の減少となり（1ページ表2参照）6年連続で減少し、昭和23年度の調査開始以来の最低となった。

(2) 教員数（本務者）

教員数は1,428人で、前年度より5人減少となり5年連続で減少した。女性教員の占める割合は41.5%で、前年度より0.7ポイント上昇した。

表10 学年別生徒数

(単位：人)

区 分	計	1 学年	2 学年	3 学年
総 数	14,762	4,878	4,873	5,011
男	7,442	2,494	2,459	2,489
女	7,320	2,384	2,414	2,522

表11 教員数（本務者）

(単位：人、%)

区 分	計	男		女	
			構成比		構成比
平成27年度	1,494	893	(59.8)	601	(40.2)
28年度	1,488	877	(58.9)	611	(41.1)
29年度	1,466	872	(59.5)	594	(40.5)
30年度	1,433	849	(59.2)	584	(40.8)
令和元年度	1,428	836	(58.5)	592	(41.5)

(3) 卒業後の状況（平成31年3月卒業生）

① 進学状況

高等学校等進学者数は5,101人で、前年度より26人減少した。

進学先をみると、高等学校全日制が4,667人（構成比91.5%）、高等専門学校188人（同3.7%）、高等学校定時制111人（同2.2%）、高等学校通信制78人（同1.5%）及び特別支援学校57人（同1.1%）であった。

卒業生5,187人に対する高等学校等進学率は98.3%で、前年度より0.4ポイント低下した。

② 就職状況

就職者総数13人で、前年度より5人減少した。

産業別にみると、第2次産業が8人（同61.5%）、第3次産業が5人（同38.5%）であった。

卒業生に占める就職者の割合は0.3%で、前年度と同率であった。県内就職率は92.3%で、前年度より9.0ポイント増加した。

表12 高等学校等進学者内訳

（単位：人、%）

区 分	進学者数	構成比
高等学校等進学者	5,101	100.0
高等学校全日制	4,667	91.5
高等専門学校	188	3.7
高等学校定時制	111	2.2
高等学校通信制	78	1.5
特別支援学校高等部	57	1.1
高等学校別科	0	0.0
中等教育学校後期課程	0	0.0

表13 高等学校等進学率・中学校卒業生数の卒業生に占める就職者の割合の推移

（単位：%）

区 分	進学率			就職率			うち県内 就職率
	全体	男	女	全体	男	女	
平成27年度	98.6	98.1	99.2	0.3	0.5	0.2	94.4
28年度	98.7	98.3	99.1	0.4	0.6	0.2	95.8
29年度	98.0	97.5	98.5	0.5	0.7	0.2	100.0
30年度	98.7	98.3	99.1	0.3	0.5	0.2	83.3
令和元年度	98.3	97.9	98.9	0.3	0.4	0.1	92.3

表14 進路別卒業生男女内訳

（単位：人）

区 分	卒業生数		高等学校等 進学者数	就職者数	就職者等	就 職 進学者数
	総数	男女				
平成30年度	総数	5,195	5,127	18	17	1
	男	2,611	2,566	14	14	0
	女	2,584	2,561	4	3	1
令和元年度	総数	5,187	5,101	13	12	1
	男	2,708	2,651	11	10	1
	女	2,479	2,450	2	2	0

（注）就職進学者数は、高等学校等進学者数のうち数

表15 進路別卒業生数の推移（中学校卒業生）

区分	卒業生数		A 高等学校等 進学者		B 専修学校 (高等課程) 進学者		C 専修学校 (一般課程)等 入学者		D 公共職業能 力開発施設等 入学者		E 就職者等	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
平成27年度	5,465	(100.0)	5,390	(98.5)	9	(0.2)	7	(0.1)	1	(0.0)	18	(0.3)
28年度	5,502	100.0	5,431	98.7	5	0.1	8	0.1	-	-	23	0.4
29年度	5,360	100.0	5,253	98.0	22	0.4	2	0.1	1	0.0	25	0.5
30年度	5,195	100.0	5,127	98.7	9	0.2	-	-	-	-	18	0.3
令和元年度	5,187	100.0	5,101	98.3	25	0.5	-	-	-	-	13	0.3

(単位：人、%)

自営業主等	常用労働者			臨時労働者	左記以外の者		不詳・死亡の者		(再掲)	(再掲)	(再掲)	進学率	区分
	無期雇用労働者	有期雇用労働者 (雇用契約期間が1か月以上の者)			構成比	構成比	Aのうち他 県への進学 者	就職 進学者	注8 参照				
...	35	0.6	5	0.1	84	-	-	98.9	平成27年度
...	33	0.6	2	0.0	104	1	-	98.9	28年度
...	56	1.0	1	0.0	99	-	-	98.5	29年度
4	11	2	5	36	0.7	1	0.0	89	1	2	98.9	30年度	
3	9	0	6	41	0.8	2	0.0	88	1	-	98.3	令和元年度	

- (注) 1 就職進学者は、それぞれの進学先に計上
 2 高等学校等進学者には、高等学校の本科(全日制、定時制及び通信制)及び別科、中等教育学校後期課程の本科及び別科、高等専門学校、特別支援学校高等部の本科及び別科への進学者が含まれる
 3 「左記以外の者」とは、家事手伝いをしている者、外国の学校に入学した者、進路が未定であることが明らかな者の合計である
 4 進学率の分子は、高等学校等進学者、専修学校(高等課程)進学者、専修学校(一般課程)入学者、公共職業能力開発施設等入学者の合計である
 5 平成30年度から「E就職者」については、「E就職者等」となり「自営業主等」、「常用労働者」のうち「無期雇用労働者」「有期雇用労働者(雇用期間が1か月以上の者)」、「臨時労働者」を追加する
 6 中学校卒業生における「就職者」とは、就職者等のうち「自営業主等」、「無期雇用労働者」、「就職進学者(再掲)」及び「有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(再掲)」の合計数である
 7 構成比の()は、全国数値である
 8 有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者

表16 中学校卒業生の産業別就職者数

(単位：上段 人、下段 %)

区分	就職者数	第1次産業	第2次産業	第3次産業	その他(不詳)
平成30年度	18	0 (0.0)	6 (33.3)	8 (44.4)	4 (22.2)
令和元年度	13	0 (0.0)	8 (61.5)	5 (38.5)	0 (0.0)

- (注) 1 就職者には、就職進学者を含む
 2 ()は、構成比

6 義務教育学校の状況

- ◆ 生徒数は、前年度より4人増で、595人
- ◆ 教員数は、前年度より8人減で、74人

(1) 生徒数

生徒数は595人で、前年度より4人増加となった。(1ページ表2参照)
内訳は、第1学年から6学年の生徒は391人、7学年から9学年の生徒は204人であった。

(2) 教員数(本務者)

教員数は74人で、前年度より8人減少となった。女性教員の占める割合は50.0%で、前年度より2.4ポイント減少した。

表17 学年別生徒数

(単位:人)

区 分	計	1学年	2学年	3学年	4学年	5学年	6学年	7学年	8学年	9学年
総 数	595	77	66	52	74	56	66	75	58	71
男	316	44	32	25	37	33	31	41	32	41
女	279	33	34	27	37	23	35	34	26	30

表18 教員数(本務者)

(単位:人、%)

区 分	計	男		女	
		人数	構成比	人数	構成比
平成30年度	82	39	(47.6)	43	(52.4)
令和元年度	74	37	(50.0)	37	(50.0)

(3) 卒業後の状況（平成31年3月卒業生）

① 進学状況

高等学校等進学者数は72人であった。
 進学先をみると、高等学校全日制が71人（構成比98.6%）及び高等学校通信制1人（同1.4%）であった。
 卒業生74人に対する高等学校等進学率は97.3%であった。

② 就職状況

就職者総数は0人であった。

表19 高等学校等進学者内訳

（単位：人、%）

区 分	進学者数	構成比
高等学校等進学者	72	100.0
高等学校全日制	71	98.6
高等専門学校	0	0.0
高等学校定時制	0	0.0
高等学校通信制	1	1.4
特別支援学校高等部	0	0.0
高等学校別科	0	0.0
中等教育学校後期課程	0	0.0

表20 高等学校等進学率・義務教育学校卒業生数の卒業生に占める就職者の割合の推移

（単位：%）

区 分	進学率			就職率			うち県内 就職率
	全体	男	女	全体	男	女	
令和元年度	97.3	97.5	97.1	0.0	0.0	0.0	-

表21 進路別卒業生数の推移（義務教育学校卒業生）

区 分	卒業生数		A 高等学校等 進学者		B 専修学校 (高等課程) 進学者		C 専修学校 (一般課程)等 入学者		D 公共職業能 力開発施設等 入学者		E 就職者等	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
令和元年度	74	100.0	72	97.3	-	-	1	1.4	-	-	-	-
		(100.0)		(54.7)		(16.4)		(5.0)		(5.8)		(17.6)

(単位：人、%)

左記以外の者	構成比	不詳・死亡の者		(再掲)	(再掲)	進学率	区 分
			構成比	Aのうち他 県への進学 者	就 職 進学者		
1	(5.1) 1.4	-	(0.0) -	-	-	(54.7) 97.3	令和元年度

- (注) 1 就職進学者は、それぞれの進学先に計上
 2 高等学校等進学者には、高等学校の本科(全日制、定時制及び通信制)及び別科、中等教育学校後期課程の本科及び別科、高等専門学校、特別支援学校高等部の本科及び別科への進学者が含まれる
 3 「左記以外の者」とは、家事手伝いをしている者、外国の学校に入学した者、進路が未定であることが明らかでない者の合計である
 4 進学率の分子は、高等学校等進学者、専修学校(高等課程)進学者、専修学校(一般課程)入学者、公共職業能力開発施設等入学者の合計である
 5 義務教育学校は、平成30年度新設
 6 構成比の()は、全国数値である

表22 進路別卒業生男女内訳

(単位：人)

区 分	卒業生数		高等学校等 進学者数	C 専修学校 (一般課程) 等入学者	表21のA、 B、C、D、E 以外の者	就職者数	就職者等	就 職 進学者数
	総数							
令和元年度	総数	74	72	1	1	0	-	-
	男	40	39	1	0	0	-	-
	女	34	33	0	1	0	-	-

(注) 就職進学者数は、高等学校等進学者数のうち数

7 高等学校の状況

- ◆生徒数は前年度より240人減少となり、3連続の減少
- ◆教員数は前年度より31人増加となり、3年連続の増加

(1) 生徒数

生徒数は14,793人で240人減少し（1ページ表2参照）、3年連続して前年度を下回った。課程別にみると、全日制は14,394人、定時制は399人であった。

(2) 教員数（本務者）

教員数は1,386人で、前年度より31人増加した。女性教員の占める割合は32.4%で、前年度より0.5ポイント上昇した。

表23 高等学校学科別生徒数

(単位:人)

区 分	総 数			本 科			専 攻 科		
	総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女
総 数	14,793	7,425	7,368	14,754	7,423	7,331	39	2	37
公 立	11,444	5,741	5,703	11,444	5,741	5,703	-	-	-
私 立	3,349	1,684	1,665	3,310	1,682	1,628	39	2	37
全 日 制	14,394	7,181	7,213	14,355	7,179	7,176	39	2	37
普通科	9,317	4,483	4,834	9,317	4,483	4,834	-	-	-
農業科	587	294	293	587	294	293	-	-	-
工業科	1,462	1,388	74	1,462	1,388	74	-	-	-
商業科	1,114	368	746	1,114	368	746	-	-	-
水産科	162	106	56	162	106	56	-	-	-
家庭科	456	43	413	456	43	413	-	-	-
看護科	116	10	106	77	8	69	39	2	37
情報科	115	56	59	115	56	59	-	-	-
福祉科	104	22	82	104	22	82	-	-	-
総合科	808	317	491	808	317	491	-	-	-
その他	153	94	59	153	94	59	-	-	-
定 時 制	399	244	155	399	244	155	-	-	-
普通科	76	46	30	76	46	30	-	-	-
総合科	323	198	125	323	198	125	-	-	-

表24 教員数（本務者）

(単位:人、%)

区 分	計	男		女	
		人数	構成比	人数	構成比
平成27年度	1,346	940	(69.8)	406	(30.2)
28年度	1,335	923	(69.1)	412	(30.9)
29年度	1,354	929	(68.6)	425	(31.4)
30年度	1,355	923	(68.1)	432	(31.9)
令和元年度	1,386	937	(67.6)	449	(32.4)

(3) 卒業後の状況（平成31年3月卒業生）

① 進学状況

卒業生4,900人に対する大学等進学者は2,122人で、前年度より44人減少となり、大学等進学率は43.3%で、前年度より0.5ポイント低下した。このうち大学（学部）が1,767人と全体の83.3%を占め前年度より2.1ポイント上昇している。

大学等進学者を男女別でみると、男子は935人で、進学率38.2%となり前年度より0.5ポイント低下し、女子は1,187人で、進学率48.4%となり前年度より0.8ポイント低下した。

② 就職状況

就職者総数は1,209人（うち正規職員1,200人）で、前年度より58人減少した。就職率は24.7%で、前年度より0.9ポイント低下した。

就職先を産業別でみると、製造業が最も多く434人（構成比35.9%）、次いで卸売業、小売業が137人（同11.3%）、建設業が114人（同9.4%）の順であった。

また、就職先を県内外別でみると、県内が933人（構成比77.2%）、県外が276人（同22.8%）となり、県外就職先を都道府県別にみると、大阪府が最も多く47人、次いで島根県42人、東京都及び広島県34人であった。

地域別でみると、中国地方が最も多く100人、次いで関西地方89人、関東地方50人であった。

表25 進路別卒業生男女内訳

（単位：人）

区分	卒業生数		大学等 進学者数	就職者数	就職者		就職 進学者
	総数				就職者		
平成30年度	総数	4,945	2,166	1,267	1,266		1
	男	2,530	978	805	805		0
	女	2,415	1,188	462	461		1
令和元年度	総数	4,900	2,122	1,209	1,209		0
	男	2,447	935	747	747		0
	女	2,453	1,187	462	462		0

（注）就職進学者数は、大学等進学者数のうち数

表26 大学等進学率・高卒者の卒業生に占める就職者の割合の推移

（単位：%）

区分	進学率			就職率			うち県内 就職率
	全体	男	女	全体	男	女	
平成27年度	42.0	37.1	46.7	25.7	32.0	19.6	76.8
28年度	43.5	37.5	49.5	24.8	30.5	19.1	78.1
29年度	42.3	36.0	48.8	25.2	31.0	19.1	75.7
30年度	43.8	38.7	49.2	25.6	31.8	19.1	78.2
令和元年度	43.3	38.2	48.4	24.7	30.5	18.8	77.2

（注）就職率は、就職進学者を含む

表27 進路別卒業生数の推移（高等学校卒業生）

区分	卒業生 総数	大学等進学者							専修学校 (専門課程) 進学者	専修学校(一般課程)			公共職業能力 開発施設等 入学者
		大学 (学部)	短期大学 (本科)	大学短大 (通信)	大学短大 (別科)	高等学校 等専攻科	特別支援学校 高等部(専攻科)	等入学者		専修学校 (一般課程)等	各種 学校		
平成27年度	5,055	2,121	1,672	410	1	-	37	-	1,005	473	109	364	42
構成比	(100.0)	(54.5)	(89.5)	(9.6)	(0.1)	(0.0)	(0.8)	(0.0)	(16.7)	(5.2)			(0.6)
28年度	4,900	2,130	1,692	387	-	5	44	2	924	463	259	204	61
構成比	(100.0)	(54.7)	(89.9)	(9.2)	(0.1)	(0.0)	(0.8)	(0.0)	(16.4)	(5.3)			(0.6)
29年度	4,881	2,064	1,658	363	4	1	37	1	940	506	318	188	38
構成比	(100.0)	(54.7)	(90.3)	(8.8)	(0.1)	(0.0)	(0.8)	(0.0)	(16.2)	(5.3)			(0.6)
30年度	4,945	2,166	1,758	389	-	-	19	-	861	474	368	106	55
構成比	(100.0)	(54.7)	(90.7)	(8.4)	(0.1)	(0.0)	(0.8)	(0.0)	(16.1)	(5.4)			(0.6)
令和元年度	4,900	2,122	1,767	330	3	1	21	-	918	456	368	88	52
構成比	(100.0)	(54.7)	(91.1)	(8.0)	(0.1)	(0.0)	(0.8)	(0.0)	(16.4)	(5.0)			(0.6)
	100.0	43.3	83.3	15.6	0.1	0.0	1.0	-	18.7	9.3			1.1

(単位:上段人、下段%)

就職者			一時的な 仕事に 就いた者	左記以外の者	不詳・死亡	(再掲)就職進学者			進学率	区分
正規の 職員等	正規の職員 でない者					正規の 職員等	正規の職員 でない者			
1,295	1,289	6	39	80	-	5	3	2	(77.0)	平成27年度
(17.8)			(0.9)	(4.4)					72.0	
25.7			0.8	1.6	-					
1,214	1,206	8	29	77	2	3	1	2	(77.1)	28年度
(17.9)			(0.8)	(4.3)	(0.0)				73.0	
24.8			0.6	1.6	0.0					
1,225	1,207	18	21	85	2	3	3	0	(76.8)	29年度
(17.8)			(0.7)	(4.7)	(0.0)				72.7	
25.2			0.4	1.7	0.0					
1,266	1,246	20	28	95	-	1	1	0	(76.8)	30年度
(17.6)			(0.7)	(5.0)	(0.0)				71.9	
25.6			0.6	1.9	0.0					
1,209	1,200	9	21	120	2	-	-	-	(76.7)	令和元年度
(17.6)			(0.6)	(5.1)	(0.0)				72.4	
24.7			0.4	2.4	0.0					

- (注) 1 就職進学者は、それぞれの進学先に計上
 2 大学等進学者の「大学(学部)」～「高等学校等専攻科」は、大学等進学者全体に占める構成比である
 3 「左記以外の者」とは、家事手伝いをしている者、外国の学校に入学した者、進路が未定であることが明らかな者の合計である
 4 進学率の分子は、大学等進学者、専修学校(専門課程)進学者、専修学校(一般課程)入学者、公共職業能力開発施設等入学者の合計である
 5 構成比の()は、全国数値である
 6 構成比の()は、大学進学者の進学先別の割合である
 7 就職者の構成比の分子は、就職者及び就職進学者の計である

表28 高等学校卒業者の産業別就職者数

(単位:人、%)

区 分	令和元年度		平成30年度	
	就職者数	構成比	就職者数	構成比
合 計	1,209	100.0	1,267	100.0
1 農業・林業	11	0.9	12	0.9
2 漁業	8	0.7	9	0.7
3 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
4 建設業	114	9.4	130	10.3
5 製造業	434	35.9	438	34.6
6 電気・ガス・熱供給・水道業	7	0.6	10	0.8
7 情報通信業	13	1.1	10	0.8
8 運輸業、郵便業	65	5.4	76	6.0
9 卸売業、小売業	137	11.3	168	13.3
10 金融業・保険業	22	1.8	17	1.3
11 不動産業、物品賃貸業	12	1.0	5	0.4
12 学術研究、専門・技術サービス業	27	2.2	18	1.4
13 宿泊業、飲食サービス業	76	6.3	71	5.6
14 生活関連サービス業、娯楽業	34	2.8	44	3.5
15 教育、学習支援業	5	0.4	3	0.2
16 医療、福祉	53	4.4	60	4.7
17 複合サービス事業	37	3.1	29	2.3
18 サービス業（他に分類されないもの）	66	5.5	63	5.0
19 公務（他に分類されるものを除く）	85	7.0	97	7.7
20 上記以外のもの	3	0.2	7	0.6

(注) 就職者には、就職進学者を含む

表29 高等学校卒業者の都道府県別就職者数

(単位:人)

区 分	就職者数	
	R元年度	H30年度
総 数	1,209	1,267
県 内	933	991
県 外	276	276
北海道	-	2
青森県	-	-
岩手県	-	-
宮城県	-	-
秋田県	-	-
山形県	-	-
福島県	-	-
茨城県	-	-
栃木県	-	-
群馬県	1	1
埼玉県	1	-
千葉県	4	5
東京都	34	19
神奈川県	10	6
新潟県	-	-
富山県	-	-
石川県	-	-
福井県	-	-
山梨県	-	-
長野県	2	-
岐阜県	-	-
静岡県	-	1
愛知県	21	14
三重県	-	-
滋賀県	6	2
京都府	11	12
大阪府	47	58
兵庫県	23	22
奈良県	1	-
和歌山県	1	-
島根県	42	45
岡山県	19	29
広島県	34	40
山口県	5	6
徳島県	-	-
香川県	-	1
愛媛県	6	4
高知県	-	1
福岡県	1	2
佐賀県	-	1
長崎県	-	-
熊本県	-	-
大分県	-	1
宮崎県	-	-
鹿児島県	1	-
沖縄県	-	-
その他	6	4

(注) 就職者には、就職進学者を含む

表30 高校卒業後の地域別就職者数

(単位:人、%)

区 分	就職者数	県内就職者	県外就職者	地域別									
				北海道	東北	関東	中部	関西	中国	四国	九州・沖縄	その他	
H30年度	合計	1,267	991	276	2	-	31	15	94	120	6	4	4
	(比率)	(100.0)	(78.2)	(21.8)	(0.7)	-	(11.2)	(5.4)	(34.1)	(43.5)	(2.2)	(1.4)	(1.4)
	男 計	805	597	208	1	-	18	13	61	103	6	3	3
	(比率)	(100.0)	(74.5)	(25.5)	(0.5)	-	(8.7)	(6.3)	(29.3)	(49.5)	(2.9)	(1.4)	(1.4)
R元年度	合計	1,209	933	276	-	-	50	23	89	100	6	2	6
	(比率)	(100.0)	(77.2)	(22.8)	-	-	(18.1)	(8.3)	(32.2)	(36.2)	(2.2)	(0.7)	(2.2)
	男 計	747	544	203	-	-	36	19	57	81	6	-	4
	(比率)	(100.0)	(72.8)	(27.2)	-	-	(17.7)	(9.4)	(28.1)	(39.9)	(3.0)	-	(2.0)
R元年度	女 計	462	389	73	-	-	14	4	32	19	-	2	2
	(比率)	(100.0)	(84.2)	(15.8)	-	-	(19.2)	(5.5)	(43.8)	(26.0)	-	(2.7)	(2.7)

(注)1 就職者数は、就職進学者を含む

- 2 地域別 東北地方(青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島)、関東地方(茨木、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川)
 中部地方(新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、愛知)、関西地方(三重、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山)、
 中国地方(島根、岡山、広島、山口)、四国地方(徳島、香川、愛媛、高知)、九州・沖縄地方(福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄)

表31 大学・短期大学への進学状況

(単位:人、%)

区 分	卒業生数			入学志願者数			進学者数		
	総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女
全 体	4,900	2,447	2,453	2,585(52.8)	1,246(50.9)	1,339(54.6)	2,097(81.1)	931(74.7)	1,166(87.1)
大 学 (学 部)	—————	—————	—————	2,252(46.0)	1,166(46.7)	1,086(44.3)	1,767(78.5)	853(73.2)	914(84.2)
短 期 大 学 (本 科)	—————	—————	—————	333(6.8)	80(3.3)	253(10.3)	330(99.1)	78(97.5)	252(99.6)

(注) 1 区分における入学志願者数及び進学者数の全体は、大学(学部)と短期大学(本科)の計

2 入学志願者数欄表内()は、入学志願率。進学者数欄表内()は、入学志願者に占める進学者数の割合

3 入学志願率(%) = (入学志願者数) / (卒業生数) × 100。入学志願者数に占める進学者の割合(%) = (進学者数) / (入学志願者数) × 100

8 特別支援学校の状況

- ◆生徒数は前年度より2人減で、5年連続減少
- ◆教員数は前年度より2人減で、2年連続減少

(1) 生徒数

生徒数は761人で、前年度より2人の減少となり（1ページ表2参照）5年連続で減少した。

(2) 教員数（本務者）

教員数は662人で、前年度より2人減少となり2年連続で減少した。女性教員の占める割合は65.9%で、前年度より0.8ポイント上昇した。

表32 学年別生徒数

区 分	計	幼稚部	小学部					
			1 学年	2 学年	3 学年	4 学年	5 学年	6 学年
総 数	761	14	33	29	27	31	28	47
男	474	8	22	16	11	21	21	30
女	287	6	11	13	16	10	7	17

(単位：人)

中学部			高等部		
1 学年	2 学年	3 学年	1 学年	2 学年	3 学年
60	71	58	142	107	114
42	46	38	85	63	71
18	25	20	57	44	43

表33 教員数（本務者）

(単位：人、%)

区 分	計	男		女	
		人数	構成比	人数	構成比
平成27年度	674	235	(34.9)	439	(65.1)
28年度	678	238	(35.1)	440	(64.9)
29年度	680	236	(34.7)	444	(65.3)
30年度	664	232	(34.9)	432	(65.1)
令和元年度	662	226	(34.1)	436	(65.9)

(3) 卒業後の状況（平成31年3月卒業生）

① 高等部の進学状況

大学等進学者数は4人で、前年度より1人増加した。
 公共職業能力開発施設等は1人で、前年度と同じであった。
 卒業生119人に対する大学等進学率は3.4%で、前年度より0.7ポイント上昇した。

② 高等部の就職状況

就職者総数62人で、前年度より15人増加した。
 卒業生に占める就職者の割合は52.1%で、前年度より10.5ポイント上昇した。

表34 進路別卒業生男女内訳

(単位:人)

区分	卒業生数		大学等 進学者数	就職者数	就職者	
	総数				就職者	就職 進学者
平成30年度	総数	113	3	47	47	0
	男	63	1	28	28	0
	女	50	2	19	19	0
令和元年度	総数	119	4	62	62	0
	男	81	3	44	44	0
	女	38	1	18	18	0

表35 大学等進学率・卒業生に占める就職者の割合の推移

(単位:%)

区 分	進学率			就職率		
	全体	男	女	全体	男	女
平成27年度	5.0	2.9	7.7	37.2	39.1	34.6
28年度	3.2	2.5	4.4	46.8	51.9	37.8
29年度	2.2	2.5	1.9	42.5	42.0	43.4
30年度	2.7	1.6	4.0	41.6	44.4	38.0
令和元年度	3.4	3.7	2.6	52.1	54.3	47.4

表36 進路別卒業生数の推移（高等部卒業生）

区 分	卒業生数		A 大学等 進学者		B 専修学校 (専門課程)		C 専修学校 (一般課程) 等		D 公共職業能 力開発施設等		E 就職者	
		構成比		構成比	進学者	構成比	入学者	構成比	入学者	構成比		構成比
平成27年度	121	(100.0) 100.0	6	(2.1) 5.0	1	(0.2) 0.8	-	(0.1) -	-	(1.5) -	45	(28.8) 37.2
28年度	126	(100.0) 100.0	4	(2.1) 3.2	1	(0.3) 0.8	-	(0.1) -	1	(1.3) 0.8	59	(29.4) 46.8
29年度	134	(100.0) 100.0	3	(1.9) 2.2	1	(0.2) 0.7	3	(0.1) 2.2	4	(1.5) 3.0	57	(30.1) 42.5
30年度	113	(100.0) 100.0	3	(2.0) 2.7	-	(0.2) -	-	(0.1) -	1	(1.3) 0.9	47	(31.2) 41.6
令和元年度	119	(100.0) 100.0	4	(1.7) 3.4	-	(0.2) -	-	(0.1) -	1	(1.2) 0.8	62	(32.3) 52.1

(単位:人、%)

左記以外の者	構成比	不詳・死亡の者		左記以外の うち社会福 祉施設等入 所、通所者	Aのうち通信 教育学部を 除く進学者	区 分
			構成比			
69	(67.2) 57.0	-	(0.1) -	65	6	平成27年度
61	(66.6) 48.4	-	(0.2) -	61	3	28年度
65	(66.1) 48.5	1	(0.1) 0.7	64	3	29年度
62	(64.9) 54.9	-	(0.4) -	58	3	30年度
51	(64.2) 42.9	1	(0.2) 0.8	47	4	令和元年度

(注) 1 就職進学者は、それぞれの進学先に計上

2 「大学等進学者」とは、大学(学部)、短期大学(本科)、大学・短期大学の通信教育部・別科、高等学校専攻科、特別支援学校高等部(専攻科)へ進んだものである

3 「左記以外の者」とは、家事手伝いをしている者、外国の学校に入学した者、進路が未定であることが明らかでない者の合計である

4 構成比の()は、全国数値である

9 不就学学齢児童・生徒数

- ◆ 就学免除者、就学猶予者及び1年以上居所不明者はいなかった。
- ◆ 学齢児童生徒死亡者数は、学齢児童1名であった。

- (1) 就学免除者、就学猶予者及び1年以上居所不明者について
いなかった。
- (2) 学齢児童生徒死亡者について
学齢児童生徒死亡者数については、学齢児童（6歳～11歳）で1人（前年度より2人減）であった。

表37 不就学学齢児童・生徒数

(単位:人)

区 分	学 齢 児 童 (6歳～11歳)			学 齢 生 徒 (12歳～14歳)		
	総 数	男	女	総 数	男	女
就 学 免 除 者	-	-	-	-	-	-
就 学 猶 予 者	-	-	-	-	-	-
1年以上居所不明者	-	-	-	-	-	-
学齢児童生徒死亡者 (平成30年度中)	1	-	1	-	-	-

- (注) 1. 「就学免除者」及び「就学猶予者」は、令和元年5月1日現在で市町村教育委員会から就学免除又は猶予を受けている者をいう
2. 年齢は、平成31年4月1日現在の満年齢である
3. 1年以上居所不明者は、令和元年5月1日現在で1年以上居所不明の者をいう
4. 学齢児童生徒死亡者(平成30年度中)の年齢は、平成30年4月1日現在の満年齢である

10 統計表

第1表 学校種別 学校数(園)・在学者数・教員数

(単位:校、園、学級、人)

区分	学校数			学級数	幼児・児童・生徒数			卒業者数 (31年3月)	教員数(本務者)		
	総数	本校	分校		総数	男	女		総数	男	女
総数	317	312	5	3,094	68,907	35,134	33,773	27,901	7,257	3,470	3,787
国立	4	4	-	36	884	440	444	167	77	32	45
公立	232	227	5	2,840	56,556	28,682	27,874	9,334	5,703	2,811	2,966
私立	81	81	-	218	11,467	6,012	5,455	18,400	1,403	627	776
幼稚園	20	20	-	102	2,131	1,115	1,016	784	217	11	206
国立	1	1	-	3	52	26	26	23	6	-	6
公立	3	3	-	6	136	76	60	100	11	2	9
私立	16	16	-	93	1,943	1,013	930	661	200	9	191
幼保連携型 認定こども園	30	30	-	156	4,112	2,123	1,989	966	534	45	489
公立	12	12	-	47	1,042	560	482	227	121	9	112
私立	18	18	-	109	3,070	1,563	1,507	739	413	36	377
小学校	122	121	1	1,518	28,569	14,566	14,003	...	2,444	1,005	1,439
国立	1	1	-	12	372	168	204	...	19	9	10
公立	121	120	1	1,506	28,197	14,398	13,799	...	2,425	996	1,429
中学校	59	57	2	657	14,762	7,442	7,320	5,187	1,428	836	592
国立	1	1	-	12	406	212	194	137	23	12	11
公立	55	53	2	629	14,035	7,086	6,949	4,950	1,367	799	568
私立	3	3	-	16	321	144	177	100	38	25	13
義務教育学校	3	3	-	35	595	316	279	74	74	37	37
公立	3	3	-	35	595	316	279	74	74	37	37
高等学校	32	32	-	333	14,793	7,425	7,368	4,900	1,386	937	449
公立	24	24	-	333	11,444	5,741	5,703	3,740	1,096	739	357
私立	8	8	-	...	3,349	1,684	1,665	1,160	290	198	92
特別支援学校	11	9	2	293	761	474	287	119	662	226	436
国立	1	1	-	9	54	34	20	7	29	11	18
公立	10	8	2	284	707	440	267	112	633	215	418
専修学校	23	23	-	...	1,939	793	1,146	893	202	102	100
公立	4	4	-	...	400	65	335	131	50	14	36
私立	19	19	-	...	1,539	728	811	762	152	88	64
各種学校	17	17	-	...	1,245	880	365	14,978	310	271	39
私立	17	17	-	...	1,245	880	365	14,978	310	271	39

(注) 1 高等学校の生徒数には、専攻科を含む

2 特別支援学校の卒業者数は、高等部の卒業者数

3 専修学校、各種学校の卒業者数は、平成30年度間(平成30年4月1日～平成31年3月31日)の卒業者数

第2表 市町村別学校数・在学者数・職員数

(単位：校、人)

区分	小 学 校							中 学 校							義 務 教 育 学 校						
	学校数	児 童 数			教員数(本務者)			学校数	生 徒 数			教員数(本務者)			学校数	生 徒 数			教員数(本務者)		
		総数	男	女	総数	男	女		総数	男	女	総数	男	女		総数	男	女	総数	男	女
県 計	122	28,569	14,566	14,003	2,444	1,005	1,439	59	14,762	7,442	7,320	1,428	836	592	3	595	316	279	74	37	37
市 計	86	21,771	11,131	10,640	1,742	715	1,027	38	11,196	5,714	5,482	983	563	420	3	595	316	279	74	37	37
郡 計	36	6,798	3,435	3,363	702	290	412	21	3,566	1,728	1,838	445	273	172	-	-	-	-	-	-	-
鳥取市	42	9,691	4,964	4,727	796	332	464	17	5,020	2,555	2,465	438	235	203	3	595	316	279	74	37	37
米子市	23	7,976	4,029	3,947	562	218	344	13	4,131	2,083	2,048	343	208	135	-	-	-	-	-	-	-
倉吉市	14	2,449	1,283	1,166	240	103	137	5	1,218	655	563	127	76	51	-	-	-	-	-	-	-
境港市	7	1,655	855	800	144	62	82	3	827	421	406	75	44	31	-	-	-	-	-	-	-
岩美郡	3	490	256	234	57	25	32	1	275	147	128	28	16	12	-	-	-	-	-	-	-
岩美町	3	490	256	234	57	25	32	1	275	147	128	28	16	12	-	-	-	-	-	-	-
八頭郡	6	1,155	612	543	133	53	80	3	614	297	317	74	46	28	-	-	-	-	-	-	-
若桜町	1	78	42	36	15	5	10	1	52	31	21	14	10	4	-	-	-	-	-	-	-
智頭町	1	284	149	135	26	13	13	1	127	56	71	19	12	7	-	-	-	-	-	-	-
八頭町	4	793	421	372	92	35	57	1	435	210	225	41	24	17	-	-	-	-	-	-	-
東伯郡	11	2,906	1,479	1,427	255	98	157	7	1,498	713	785	169	104	65	-	-	-	-	-	-	-
三朝町	1	306	158	148	32	13	19	1	183	91	92	21	10	11	-	-	-	-	-	-	-
湯梨浜町	3	936	476	460	73	26	47	2	499	242	257	53	35	18	-	-	-	-	-	-	-
琴浦町	5	877	439	438	89	34	55	2	421	193	228	51	31	20	-	-	-	-	-	-	-
北栄町	2	787	406	381	61	25	36	2	395	187	208	44	28	16	-	-	-	-	-	-	-
西伯郡	12	1,973	961	1,012	209	88	121	7	988	478	510	130	81	49	-	-	-	-	-	-	-
日吉津村	1	201	91	110	23	8	15	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大山町	4	709	354	355	69	29	40	3	404	196	208	57	33	24	-	-	-	-	-	-	-
南部町	3	521	245	276	53	24	29	2	315	154	161	37	23	14	-	-	-	-	-	-	-
伯耆町	4	542	271	271	64	27	37	2	269	128	141	36	25	11	-	-	-	-	-	-	-
日野郡	4	274	127	147	48	26	22	3	191	93	98	44	26	18	-	-	-	-	-	-	-
日南町	1	125	56	69	15	10	5	1	79	37	42	15	9	6	-	-	-	-	-	-	-
日野町	2	72	31	41	21	11	10	1	55	29	26	14	9	5	-	-	-	-	-	-	-
江府町	1	77	40	37	12	5	7	1	57	27	30	15	8	7	-	-	-	-	-	-	-

(注) 国立及び組合立の学校は所在する市町に含めている

問い合わせ先

鳥取県令和新時代創造本部統計課 人口統計担当
〒680-8570 鳥取県鳥取市東町一丁目220
電話：0857-26-7105 / FAX：0857-23-5033
E-mail: toukei@pref.tottori.lg.jp
URL <https://www.pref.tottori.lg.jp/9028.htm>